

令和8年度 事務事業評価シート（1）

〔 令和7年度事務事業 〕

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業	
事務事業名	包括的支援事業（生活支援コーディネーター配置事業）				事業番号	011-265	
担当部署名	健康福祉局	局	長寿社会部	部	長寿支援課	課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(3)市民の参加と協働による地域福祉の充実	
			有	取組の方向性	③多様な居場所や地域福祉活動への支援			
		寄与するKPI	有・無	指標名	様々な人や団体の参画により活性化された地域福祉活動の件数			
			有	現状値	180件(2019年度)	目標値	340件(2025年度)	
	堺市SDGs未来都市計画 2021-2025	施策との関連	有・無	ゴール	—	ターゲット	—	
			無	取組	—			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画	第4次地域福祉計画、堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（令和6（2024）～8（2026）年度）、堺市地域包括ケアシステムの推進に関する施策に係る総合的な計画						
3	事業開始年度	平成 27 年度		点検対象年度（堺市基本計画2030）		令和 12 年度		
4	実施根拠	介護保険法						

事業の概要

5 事業の実施主体	本庁		
6 事業の対象	65歳以上の高齢者	対象数	単位
		約23	万人
7 事業の目的	介護保険法第115条の45第2項第5号に定められる生活支援体制整備事業として、単身や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中、医療・介護のサービス提供のみならず、NPO、民間企業、社会福祉法人等の生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図ることを目的としている。		
8 事業内容	堺市社会福祉協議会に委託の上、次の①から⑤までの業務を通じて、NPO、民間企業、社会福祉法人等多様な地域資源を活用しながら生活支援や介護予防に係るサービスの基盤整備を行っている。 ① 地域ニーズと資源の状況の見える化、問題提起 ② 地縁組織等多様な主体への全市的な協力依頼などの働きかけ ③ 関係者のネットワークづくり ④ 生活支援の担い手の養成やサービスの開発 ⑤ 研修の企画及び開催		
	※国・府の基準より上回って実施した内容		
9 主な支出先	社会福祉法人堺市社会福祉協議会		
10 公民連携・協働事業	—		

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標	単位		実績		目標	目標
	様々な人や団体の参画により活性化された地域福祉活動の件数	件		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和12年度
			目標値	310	340	350	390
			実績値	329	340		
達成率	106%	100%					
当該指標を選定した理由		高齢者の社会参加の促進に向けた取組の数であり、本事業の目的に寄与するものであるため。					
目標値の設定根拠・算出方法		実績値の増加量から算出					
12	活動指標	単位		実績		目標	
	多様な主体が参画する協議の場の設置回数	回		令和6年度	令和7年度	令和8年度	
			目標値	—	—	1,600	
			実績値	1,523	1,561		
	達成率	—	—				
当該指標を選定した理由		協議の場の設置回数を増やすことが、成果指標の件数増に寄与するため。					
目標値の設定根拠・算出方法		実績値の増加量から算出 今年度より活動指標の見直しを行ったため令和6・7年度の目標値は記載なし					

令和8年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	包括的支援事業（生活支援コーディネーター配置事業）	事業番号	011-265
-------	---------------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。

(単位：千円)

13	財 源 内 訳	項 目	令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
			決算		決算		当初予算	決算	当初予算	
		事業費 (a)	113,541		121,436		126,338		126,338	133,644
		国支出金	43,713		46,752		48,640		48,640	51,453
		府支出金	21,856		23,376		24,320		24,320	25,727
		市債	0		0		0		0	0
		その他 (被保険者保険料等)	26,114		27,930		29,058		29,058	30,739
		受益者負担金(使用料、手数料等)	0		0		0		0	0
	一般財源	21,858		23,378		24,320		24,320	25,725	
14	人件費 (b)	0		0		0		0	0	
15	年間経費 (c)=(a)+(b)	113,541		121,436		126,338		126,338	133,644	

事業費の内訳

(単位：千円)

16	事 業 費 内 訳	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		生活支援コーディネーター配置業務委託料	R7	決算	126,338	24,320		R7	決算		
			R8	予算	133,644	25,725		R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
			R8	予算				R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
			R8	予算				R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
			R8	予算				R8	予算		
			R7	決算				R7	決算		
			R8	予算				R8	予算		

Ⅳ. 事業の効率性					
単位当たり経費					
17		区 分	単位	令和6年度	令和7年度
	①	地域福祉活動の件数	件	329	340
	②	上記①にかかる年間経費	千円	121,436	126,338
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	369,106	371,582
	算出についての説明等				

Ⅴ. 評価			
費用対効果に係る所見			
18	令和7年度の様々な人や団体の参画により活性化された地域福祉活動の件数は340件と、前年度に比べ11件増加した。地域活動の継続や活性化に向けた支援、そして、新たな地域活動の創出支援は、生活支援コーディネーターが何度も地域に出向き、地域の活動者と信頼関係を構築しながら丁寧に進める必要があり、形になるまでに一定の期間を要するものである。生活支援コーディネーターの活動により、市内の関係者のネットワークが構築されていること、地域の資源が創出され、高齢者の社会参加の促進につながっていることから、本事業は効果的な事業である。		
	KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）		
19	高齢者に多様な暮らし方の選択肢を提供し社会参加を促進するため、アクティブシニアなどが活動者となる支え合い活動を創出・活性化し、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加を推進した。このことから、本事業は、基本計画等の取組の方向性に寄与するものである。		
	令和3年度からの実績等を踏まえた事業の必要性・有効性に係る所見（前年度の事務事業評価で点検対象年度を令和7年度とした事業のみ記載）		
20	必要性	■ 高い □ 低い	本事業は、生活支援コーディネーターを中心に地域福祉の担い手となる人材を幅広い世代を対象として発掘・育成し、多様な居場所の創出や地域福祉活動の支援を通じた様々な主体による地域の活性化を推進するものであり、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図ることに寄与するものであるため、事業の必要性は高い。
	有効性	■ 高い □ 低い	